



発行 日本共産党昭和区委員会
柴田民雄事務所

No. 111 [2023/3/19]

柴田たみおニュース

新事務所 〒466-0854 昭和区広路通 7-2-1 川名ダイヤハイツ A-104 Tel 052-858-3255

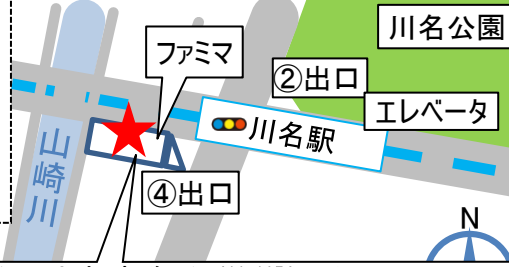
昭和区委員会 〒466-0849 名古屋市昭和区南分町 3-3 Fax 052-858-3256

tamiojcpweb.net / shibata@tamiojcpweb.net / @shibata_pin / 柴田民雄

柴田たみお LINE 公式アカウント



お困りごとは
いつでもご相談を



柴田たみお新事務所 〒466-0854 広路通 7-2-1-A104
川名駅から徒歩 1 分(事務所の駐車場はありません)

無料法律相談のご案内

協力弁護士と初回無料で法律相談ができます【予約制・30 分】

- 第 2 金曜日：午後 2 時～4 時
 - 緊急対応・電話での相談など、ご相談に応じます。まずはお電話を
- 4/14(金)、5/12(金)分予約受付中！

予約TEL:
052-858-3255

再掲 市民税減税とは何か？

あらゆる物価が上がる中で、暮らしをささえる緊急の経済施策が求められています。その中で名古屋市が継続している市民税減税のマイナスの効果が際立ってきています。2019年に発行した、柴田民雄ニュースNo.35～38で掲載したシリーズ「市民税減税とは何か？」のダイジェストを加筆修正の上再掲します。

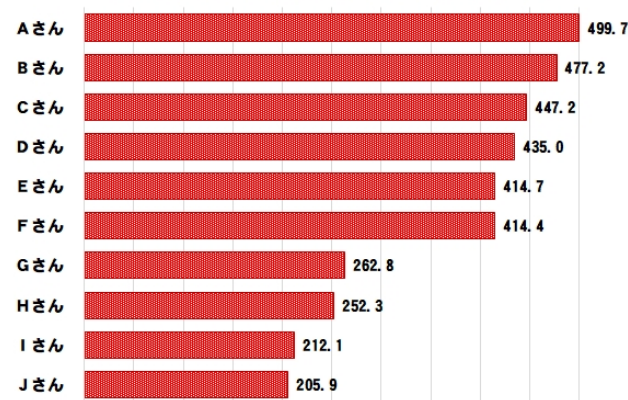
市民の半分は減税ゼロなのに庶民の暮らし応援と言えるのか？

河村市長の看板政策とも言える「市民税5%減税」ですが、①「市民生活の支援」と、②現在と将来の「経済効果」の二つを目的とすると条例に定められています。はたして市民税減税は**本当にこの目的に沿った施策なのでしょうか。**

今経済的に苦しい立場の皆さんと、減税の恩恵に浴する立場の皆さんは、重なり合っていません。

例えば子育て世帯で、子どもの人数が増えるほど家計は苦しくなります。しかし、子どもは減税は0円です。子育て世帯にプラスの減税の恩恵はあり

個人市民税の減税額上位10人 (単位: 万円)



ません。

生活保護の方や、非課税世帯の方も同様に、減税は0円です。なんの恩恵もありません。

全市民の9割の皆さんは、減税額は1万円以下。月額にしたら0円～833円の間です。

一方で、残りのたった 1 割以下(9.9%)の高額所得者のみなさんのところには、1万円～500万円が減税という形でプレゼントされています。最高額500万円減税された人は、課税対象の所得だけで17億円もの所得があることになります。はたしてこのような方を応援しなければならないのでしょうか。

つまり市民税減税で応援される「市民」とは苦しい市民ではなく、一握りの高所得者のことなのです。

この実態を市民にちゃんと伝えず、あたかも「庶民の暮らし応援」であるかのように宣伝する河村市長と減税日本のやり方は、市民をだますものです。

もともと一律5%の市民税減税で、生活の苦しい市民生活を応援することは不可能なのです。学校給食の無料化(子ども1人年約5万円)、国保の子どもの均等割をゼロに(子ども1人年5.5万円)、介護保険料の引き下げなど福祉施策を拡充するほうがはるかに困っている皆さんに恩恵があります。日本共産党は、最初から一貫して市民税減税には反対し続けてきました。

財政局検証で経済効果はマイナス

財政局が2017年に報告している市民税減税の検証結果を見てみます。

「名古屋市:市民税5%減税の検証について(平成29年度)(暮らしの情報)」の

ページで公開されています。(QRコード)



検証は[1]個人・企業へのアンケート調査、[2]マクロ経済モデルに基づくシミュレーション、の二つの方法で行われました。

企業アンケートからは、減税が市民の給与アップにはほとんど繋がっていないことがわかり、ここでも市民生活の支援になっていないとわかります。

目的②現在と将来の「経済効果」について、報告書では、市民税5%減税を10年間行った場合とおこなわなかった場合についてシミュレーションしました。**その結果、全ての指標で、市民税減税を行った方が成績が悪い**という結果になりました。

報告書のシミュレーション結果は次ページの図のようになっています。

直接的な経済活動そのものを示す指標である「市内総生産」「民間総支出」「企業所得」が全て悪いということは、

市民税減税によって経済活動が阻害されたということです。「人口の社会増」の指標が悪いことも、市民税減税が本来の発展を阻害していると言えます。

また将来の経済効果についてもきわめて限定的と評価されています。

法人市民税減税は廃止に

これらの「**全面的に減税の効果**がなかった」という検証結果を受け、法人市民税減税は2019年度から廃止となりました。

本質はリバタリアニズム＝自由至上主義

このように意味のないことを毎年税金(2022年度92億円)を使って行う目的

は何でしょうか。

河村市長は、リバタリアニズム(Libertarianism 自由至上主義)と呼ばれる、新自由主義を極端に進めた思想を主張しています。

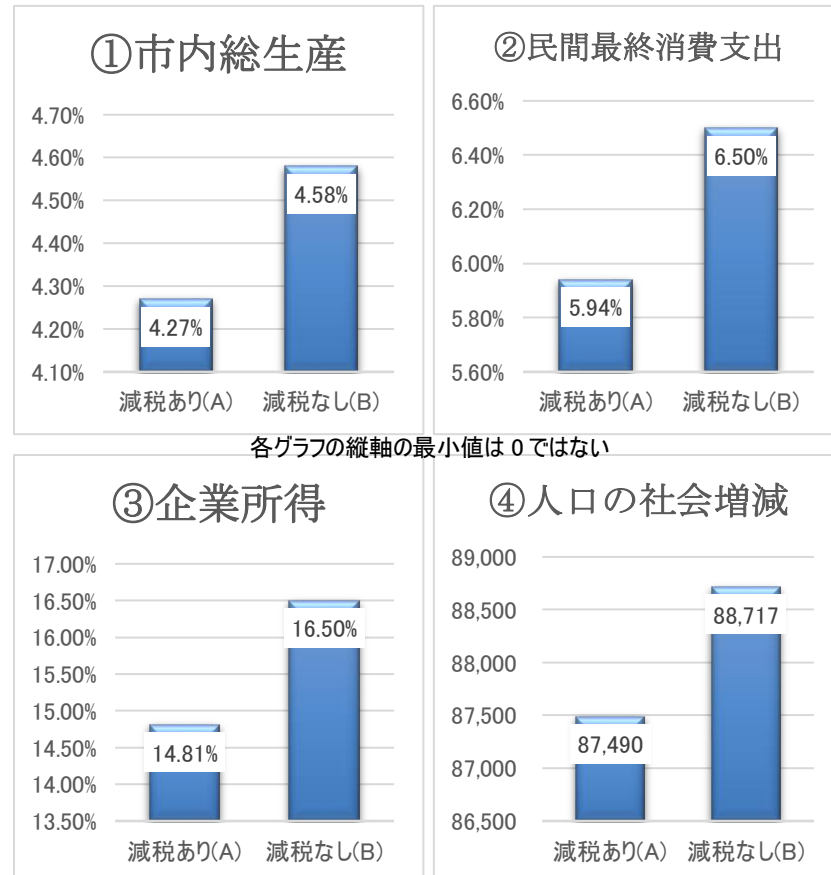
簡単に言えば、競争で格差を広げることが良いことだ。富裕層の利益のために税金を安くせよという主張です。

ただし、むき出しにそれを主張すれば当然市民から反発されるので、ポピュリズムの化粧を入念かつ巧妙に施しています。

市民サービス削減のテコに

そして、市民税減税による意図的な

「**税収不足**」をテコに、市立保育園の廃止・民営化、小学校給食調理民間委託化、市立特養厚生院の廃止、地域療育センターの民間移管、要介護認定事業の1か所の民間センターへの集約、市民病院の独立行政法人化など公的福祉のあいつぐ縮小・解体、市民サービスの削減をすすめているのです。



反社会的カルト集団、国際勝共連合＝統一協会にご注意を

統一協会と自民・減税の関係、徹底解明を

名古屋市内や各地でビラを配布している「**国際勝共連合**」とは…

反社会的集団、統一協会の政治部隊 社会をゆがめる危険な集団です

「宗教」を装って国民に取り入ろうとする統一協会。靈感商法、「信者二世」の被害など反社会的な集団として、いま全国に「解散請求」の声がひろがっています。

統一協会は「文鮮明と女性信者との儀礼的性交以外に、人類が救われる道はない」という特異な性教義を背景にジェンダー平等を敵視。「日本は奉仕する立場」と極端な「韓国中心、主義を掲げ、「第三次大戦勝利…共産主義世界壊滅…」と「聖典」に明記し、共産主義という思想そのものの抹殺を狙っています。そのために作られた政治団体が国際勝共連合です。

選挙が近づくと日本共産党を攻撃する事実無根のデマ・中傷ビラをばらまくなど、自民党が公然とできない「汚れ役」も請け負っています。

自民・減税などとの関係が問題になっている反社会的カルト集団、国際勝共連合＝統一協会がビラを配布するなどの動きを強めています。注意が必要です。

自民とズブズブの癒着。減税も広告塔に

統一協会と自民党・岸田政権とのズブズブの癒着

——自民党は「幕引き」を計ろうとしましたが、その後も出るわ、出るわ…。

愛知1区の、熊田裕通衆院議員は選挙で支援を受けていました。減税の河村市長は統一協会の関連団体「世界日報」からインタビューを受けたことが明らかに。河村市長は「市政に関する取材を受けるのは当然」と居直っていますが、統一協会の広告塔の役割を果たした減税の責任は重大です。



民主主義を壊す政治に立ち向かう 日本共産党にご支援を広げてください

市議会で減税・河村市長の責任を追及しているのは日本共産党だけ。日本共産党は減税・河村市長、減税の責任を追及するとともに、自民党と統一協会との癒着を解明し、一掃するため奮闘します。また、被害者の救済に全力でとりくむとともに、統一協会への解散命令をただちに請求することを求めます。

「暴力革命」と無縁
平和的・合法的に
社会を変える

日本共産党は「暴力革命」とまったく無縁です。公安調査庁が70年近く調査しても、「暴力革命」の証拠は何一つでてきません。日本共産党は、どんな場合でも、平和的・合法的な方法で社会を変える政党です。

愛知民報

2023年3・4月号外 日本共産党の見解を紹介します。(発行)日本共産党愛知県委員会
〒460-0007 名古屋市中区新栄三丁目12番25号 TEL052-261-3461

日本共産党